

備前市 施策評価シート

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	企業誘致	コード 04-02-01	担当課 電話	商工観光課 64-1848
--------------	------	-----------------	-----------	------------------

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標) 中項目(基本施策)	おもてなしの心とたくましさのあるまちづくり 企業と創造が支えるまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	企業の誘致を推進し、税収の安定、雇用の場の創出を図る。	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	遊休地について、情報提供はあるが企業との条件面での相違があるケースが多い	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	企業誘致により、地元雇用の拡大、税収の増大、工場建設工事による直接的な建設投資効果、都市化、住宅化の進展ならびに道路等公共施設整備の進展などの波及効果が期待でき、企業誘致を地域の活性化方策の一つとして積極的に取り組んでいます。これからは、企業の動向を踏まえ、工業用地等の計画的な整備、遊休化している工場用地、市有地及び農地等資源の活用を図っていく必要があります。また、優良企業の誘致への積極的なPR、魅力ある助成制度及び、進出後における支援体制の整備強化もあわせて考えていく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致による用地及び情報などの提供</li> <li>企業立地助成制度、支援体制の整備</li> <li>.</li> <li>.</li> <li>.</li> <li>.</li> <li>.</li> </ul>	

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
企業誘致による用地及び情報などの提供	企業誘致のための用地情報提供件数	2
企業立地助成制度、支援体制の整備	助成金交付件数	1

施策に対する成果指標名	単位	評価年度 H17	目標値		ベンチマーク	指標の説明
			H23	H28		
1 助成金交付件数	目標	件 1.0	10		優遇施策 該当がなかった	
	実績	件 0.0				
	達成率	% 0.0				
参考1 企業誘致のための用地情報提供件数	目標	件 3.0	10		遊休地の箇所数	
	実績	件 0.0				
	達成率	% 0.0				
参考2	目標					
	実績					
	達成率	% #DIV/0!				
参考3	目標					
	実績					
	達成率	% #DIV/0!				

市民意識調査結果	施策名	調査年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
	重要だと思っている市民の割合	%				
	満足している市民の割合	%				

⑥ 施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名 ( )はその人件費(単位:千円)	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	直接事業費(単位:千円)			優先順位 (A~C)
			17年度事業費			
1 企業誘致事業 (10,640)	B	企業立地用地情報提供事業	0			B
		活性化対策事業	1,464			A
2 農村地域工業導入事業 (1,980)	C	農工法導入地域実施計画書作成業務	2,940			B
		農村地域工業導入促進センター会費	30			C
3 企業立地促進事業 (1,018)	B	企業立地促進奨励事業	0			A
		企業立地協議会会費	20			C

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

H17  
18,092

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
商工観光課	遊休地情報のデータベース化	企業の工場進出を推進
商工観光課	備前市独自の優遇施策の検討	企業誘致の促進

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	既存企業の工場立地を支援している	1	目標が達成できていない
2 事業構成の適当性	3	事業全般について、見直しが必要である	2	同左
3 施策の有効性	3	企業立地の優遇策を検討する必要がある	3	積極的な誘致活動が必要
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	遊休地の情報、優遇策を確立するとともに県との連携を密にし、企業誘致を推進することが必要である。			遊休地や優遇策の情報をホームページ等で広くPRし、企業誘致に努める必要がある
担当部長コメント	平成19年4月1日より、備前市独自の優遇策を実施することにより、今後税収の増大や地元雇用の拡大に貢献するものと期待している。			